

令和元年 7 月 2 日

## 今後の火山噴火予知連絡会の運営について

火山噴火予知連絡会における火山活動の評価及び情報発信を一層強化するため、当面の運営形態を以下の通りとする。

### 1. 火山活動の評価の議論

火山活動の評価の議論を充実させるため、主に以下の 2 点を強化する。

#### (1) 部会の積極的活用

社会的影響の大きい火山活動が生じた場合は、活動急変時の迅速な評価体制構築のため部会を積極的に設置するとともに、評価結果を地元自治体等に積極的に提供するなど、予知連としての地元防災対応の支援強化を図る。

#### (2) 本会議の議論の充実に向けた改善

各委員が平素から火山活動状況等を継続的に認識できるように、各火山の観測データ及び解析結果等の情報共有を充実させる。このほか、現在の火山活動の評価に資するテーマ（たとえば、中長期の噴火ポテンシャル、イベントツリー分岐判断など）を設定した評価手法に関する情報交換や技術的な議論を行う。

### 2. 本会議の運営形態

- ・年 2 回の開催とし、1 回あたり最大 2 日間（1 日目午後＋2 日目終日）
- ・顕著な火山活動が発生した場合には、必要に応じて臨時的に開催

### 3. その他

- ・報道発表については従来どおり、火山活動の評価結果等について本会議等の終了後に記者会見を実施